

第2回「(仮称) 札幌市 ICT 活用戦略」策定検討有識者会議 議事録

●開会

(委員)

開始時間となりましたので、第2回「(仮称) 札幌市 ICT 活用戦略」策定検討有識者会議を開催いたします。よろしくお願いいたします。

本日の会議では、戦略の項目立てについて意見交換していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、事務局より報告事項がありますので、ご説明いただきます。

(事務局)

(委員及びオブザーバーの紹介)

●事例紹介

(各事例の紹介)

●資料説明

(委員)

ありがとうございます。時間もありますので、事例発表については、ここで終わらせていただいて、次の議事に移らせていただきます。

まずは、事務局からの説明を行いますので、よろしくお願いいたします。

(事務局)

それでは、資料に基づきご説明させていただきます。

1枚目の資料では、「札幌市 ICT 活用戦略」において取り組む項目について整理いたしました。

左側の取組分野をご覧ください。前回の会議で頂いたご意見を踏まえ、こちらでは全体を四つの分野、「生活」、「経済」、「教育」、「行政」に分類しております。

なお、前回、事務局より提示した資料においては、企業の視点としての「産業」、労働者の視点からの「雇用」を分けて記載しておりましたが、両者は相互に密接に関連しておりまして、いわば表裏一体の関係でもございますので、今回は二つを合わせて「経済」として整理いたしました。

左から2番目の欄では、それぞれの分野における「目指すべきまちの姿」として、「生活」、「経済」、「教育」の分野においては、札幌市における最上位の総合計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」において基本目標として掲げている24の項目について、最も関係の深い分野に当てはめています。

また、行政分野においては、中期実施計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アク

シヨンプラン 2015」において行政運営の方針として掲げている三つの項目を記載しております。

こういった「目指すべきまちの姿」を実現するために、前回の会議で委員の皆さまに頂いたご意見等を参考に、取組項目案を作成したのが、一番右側の欄です。

「生活」の分野では、その取組項目を、暮らしの利便性を高めるという視点と安全・安心なまちを実現するという視点の二つの項目に分けております。これは、安全・安心に対する市民の関心が高いことから、別項目として挙げているものです。

続いて、2枚目をご覧ください。

ここでは、戦略全体の構成と取組の視点について記載しております。

左側の「ICT活用戦略の構成」におきましては、先ほどご説明した「取組項目」とともに、「パイロットプロジェクト」と「戦略の推進体制」という項目を記載しています。

「パイロットプロジェクト」は、重要性や緊急性が高く、戦略を象徴する事業を重点的に推進する取組を特に取り上げるものであり、「戦略の推進体制」では、事業の推進や進捗管理のために、産学官連携による推進体制を構築することについて記載するものであります。

次に右側の枠をご覧ください。

ここでは、ICTを活用した取組の視点として、技術トレンドをおさえることや市内に集積するIT産業や教育研究機関の技術・ノウハウを生かすこと、札幌の街の都市環境などの特徴を生かし、企業の参入や投資などを呼び込むこと、ICTに関する先進的な取組を対外的にアピールする、いわばショーケースとして意識することについて挙げております。

また、その下に「プラスアルファの視点」として、「新たなチャレンジの支援」、「イノベーションの創出を刺激」することを、強調して位置付けています。

このような視点で取り組んでいくことで、札幌の都市課題の解決を図り、ひいては、札幌発のオリジナルな解決手法の開発や、ICTを軸とした産業・まちの活性化につなげていくことで、「ICT活用先進都市 札幌」を実現したいと考えています。

本日は、特にICT活用戦略の項目立てを含めた構成について、ご意見いただければと存じますので、よろしく願いいたします。

資料の説明は以上です。

●委員による意見交換

(委員)

ありがとうございます。

それでは、ここからは自由に発言をお願いします。

(委員)

この会議では、ICT活用戦略ということで、ICTを使って、ここにある「生活」、「経済」、「教育」、「行政」、それぞれの目指すべき目標をどう解決するのかを議論する場だと思いま

す。ICT を活用するということを前提としていますが、そもそも、街をどういう方向に持っていくのかの議論があって、それを達成するためにどういうふうに ICT を活用するという議論だと思います。

税金や人など、リソースは限られているわけでして、どういうリソースをどのように配分していくのかという議論が必要だと思います。つまり、予算をかければどんなことでもできますが、残念ながら予算は潤沢にあるわけではないですね。

そこで、今あるリソースをいかに効率よく使うのかがポイントだと思います。特に ICT や、システムを作るというのは、予算をかけて大規模なものを作っただけ長く維持していくというやり方もありますが、市民の中から仕組みが生まれやすい環境を作っていくということも、一つの方向性としてあると思います。幸いにして、札幌市はサッポロバレーと言われる、IT 教育を受けた市民や企業の蓄積があるので、そこの賛同がうまく得られるような形が望ましいと思います。

どうしても、ICT 戦略として、こういうシステムを作る、発注先は NTT というようなものになると、巡り巡って札幌の企業に下請けとして回ってきたとしても、どうなのか。先ほどの IC カードの話であったセキュリティを担保するというのも難しい問題ですが、一方で最近ではブロックチェーンとかを使って、企業でも堅強なセキュリティの仕組みを作り上げようという動きがあります。必ずしも、大きな企業が大きな予算でということではなくても良いのかなと思います。

それから、都市には、歴史が積み重なっているほど、いろいろな意味で余剰があると思います。建物や土地が手付かずになっていたり。どうせ使っていないのであれば、そういうものを活用する方向で検討した方が良いと思います。しかしながら、余剰について使わせないようにするためにコストがかかっているという状況もあると思っています。どういった余剰があって、使われていない資源は民間でも安く借りられるなど、スタートアップだったり、もしくは保育施設として活用できるものもあるかもしれません。余剰が可視化されていないこともあると思います。

予算をかけて新しいものを作るという動きがあっても良いですが、一方で、今ある余っているものを活用できるように公開することによって、アイデアを募ったり、利用する人たちにチャンスを与えることができると思います。

(委員)

今のお話は consumer generated 的なアプローチなのかなと思いました。システムを発注型だけではなく、地元のリソースをうまく活用するというアプローチですね。

(委員)

札幌の企業は札幌に居をかまえており、そこで雇用が生まれ、税金も払うような経済活動を日々行っていますが、どうしても、信頼性が要求されるものは、札幌以外の企業に発注し

ようという動きが強くなってしまふのかなと感じます。しかし、そういう動きを続けている限り、結局は下請けとして IT 業界が続いてしまいます。そういう時代でもないと思いますし。IT のシステムを作ること自体は大きな投資が必要ないので。傍目から見るとそういった感じを受ける。

(委員)

前回コメントいただいたときに、オープンデータについての内容がありました。都市計画などの専門分野から見て、オープンデータをどのように使うのか、具体的なイメージがあればご紹介いただけますか。

(委員)

札幌市内に 89 のまちづくりセンターがあって、それぞれのある程度の範囲の中で、人口構成や産業や土地利用について整理されたデータがあります。冊子になっていて購入できますが、それを活用しているのは、塾の業者やサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を作っている業者で、その地域にどういう人が住んでいて、お客になってくれる人がどれくらいいるのかを冊子のデータを使って検討しているという話を聞いたことがあります。

つまり、札幌市が抱えているデータの使い方についてです。こういうデータがあれば使いたいという声は聞くのですが、札幌市が持っているデータがうまく公開されていないことが、地域住民にとってはマイナスなことだと思っています。

都市計画を考えていくときにも、その地域がどういう特性があって、どのように土地利用されていて、住民の皆さんが今後どのようにしたいと思っているのかをアンケートをとって、ワークショップをして、地域の皆さんと一緒に作り上げていくということをしています。その検討の下地として、人口についても、自分たちの身の回りでどれくらい減少するのかというようなデータがあれば、地元の人たちに加えて専門の企業さんが加わって、地元の発想と企業の発想とデータがうまくリンクすると、住みやすい街というのが、身近なスケールで考えていける。そのために、札幌市が持っているデータをもう少し上手に活用できないかなと思っています。今は少ししか使っていない印象があります。

(委員)

オープンデータは私も興味があります。でもいろいろ聞いていくと、オープンデータのデータにスタティックなデータとダイナミックなデータ、発生頻度が秒単位、分単位、時間単位、日単位、年単位とある。オープンデータの話をするときに、それが混同されているような気がします。今、委員が仰ったのは、スタティックなデータですね。一方で地下鉄の乗降者数などは、分単位の精度で出てくると価値が出てくるとか、そういう整理がされた方が良さそうです。何でもかんでもと言われると、出すほうも困ってしまうように思います。そう

いう点では、もう少し掘り下げが必要だと思っています。

(委員)

オープンデータについて思っていることですが、他の地域と比較して札幌市はどうだというようにいろいろなデータがあって、例えば放置自転車の数とか、出生率が低いとか、ありますね。そういうデータのインジケーターみたいなものが、例えばチ・カ・ホに出ていて、普段から見ていると、自分たちが住んでいる街はこういう街なんだということを意識する。除雪費用がいくらかかっているというようなことも知ることで、市民に大変さも認識されるように思います。広報さっぽろには出ていると思いますが、せっかくチ・カ・ホがあって行き交う人も多いので、そこに情報を出すのも良いんじゃないかなと思います。

(委員)

オープンデータでスタティックなデータの話がありましたが、集計した年月日がすごく古いというのが私は毎回不満です。総務省に対して文句を言うわけではないのですが、情報通信白書をセミナーで使うと、正式なデータは2年前です。「今 SNS を使っている人はこれだけいます。2年前は。」という話をするというのは、今の世の中で2年前の SNS の利用状況のデータが役に立つのかというのは、聞いている人もトーンが落ちてしまいます。私としては、きっちりまとめたデータを出さなければいけないというのは分かるのですが、ICT 関係であれば、早い情報が欲しいのに、2年前の正しいデータはこれでしたというのは意味がないので、スピード感が重要だというのが一つ思っていることです。

もう一つは、中小企業からすると、オープンデータが出ますと言われたときに、それを何に使うのか、という迷いが出て、何をしたいのか分からないから出ても使わないという状況になりかねないというのが心配です。こういう使い方があるというモデルケースをたくさん出してあげないと、せっかく出してもらったものを活用できないんじゃないかということが心配です。

(委員)

第1回目の資料の中で、札幌市 ICT 活用戦略の目的は札幌の課題を解決するという内容がありまして、そこに立ち返らせてください。

自分の専門分野からの課題をシェアさせてください。

今、ご高齢の方の遠隔地の孤立化というのは周知の通りですが、実は都心部・札幌市内で孤立化が進んでいます。例えば、琴似の立派な高層マンションの中で孤立化している。その中で我々は ICT を活用して動いていますが、これが大きな問題です。そして、特に冬季の場合、琴似では屋根を付けようとして札幌市役所と一緒に取り組まれているのも一つの試みですが、それだけでは解決できません。彼らの安全確保が課題です。

もう一つは研究者としての課題です。ここ9年間 ICT の研究をしてきて、できれば札幌

市内の ICT 関連の企業と産学官連携で開発したいということで、いろいろな所にあたってきました。結局、大きな企業に落ちてしまいました。なぜかという、予算を8割とってくるから、あとはそちらでも出してやりませんかとお話ししますが、ことごとくNOでした。屋台骨がない、発注してくださいと言われます。札幌発、北海道発をキーワードに、特許申請も出してきていますが、なかなか産学官連携ができない企業さんが多い。それも課題です。

(委員)

戦略の項目立てと構成についてということで資料を頂いていますので、それについてお話させていただきます。

前回いただいた資料を、これにまとめ直したということですね。私的には1ページ目で「生活」、「経済」、「教育」、「行政」という中で、右側のICTで考えたときに戦略1~4になっていると。可能ならば検討して欲しいのですが、生活は戦略1と2にわかれている。1は暮らしの質の向上、2は安全・安心の実現ということで、方向性が別であるということで分かれていると思います。そういう分け方ができるのであれば、戦略の2も、産業を盛り上げていくことは大きなことだと思いますが、仕事作りがセットになると、市民が今までない働き方、女性が働きやすいとか、親の介護をしながら働くということは、産業とは少し違うと思います。もし可能であれば、戦略2も「働き方の質の向上」または「仕事づくり」でもよいのですが、産業が大きいので一緒にしないほうが、明確に戦略が立てられると思いました。

また、2ページ目の視点についてですが、この視点は前回の視点の中になかったものがあります。それは「課題」です。この中から「課題」が抜け落ちていると思います。「課題」があるから、解決という流れにさせていただけると良いと思います。札幌が持っている資産やノウハウを活用しようというのはよく分かりますが、それが強調されていて、新しいことへのチャレンジが下のほうにプラスアルファで入れてありますが、今までなかったことを札幌市がやっていくから、こんな生活、仕事ができるというのが最終的に目に見える形になると思います。流れがあって、見える化されるのはありだと思います。

2ページに、課題の部分と、どんな札幌市なのかを思い浮かべられるような構成になっていたら良いと思います。

(委員)

資料1ページ目の右側の戦略4が「効率化」になっていますが、「効果的」というところで、例えば、情報をオープン化していったら、それによって市民との合意形成を進めるというのは重要なので、それにコストをかけても良いと思います。それを両方込めた戦略にしてほしいと思います。

2ページ目は、トライアルしていくというか、新しいことをする場を作っていくというのがまずあって、その上でショーケースなり、技術トレンドをにらんだ新しいアウトプット

があって、したがって、札幌発の課題解決手法が出てくるということだと思うので、そのサイクルを意識したほうが良いと思います。

もう一点、先ほどの皆さんのお話で大企業にいつてしまうことは、どうしたら良いのかなと思うのですが。他の委員からご発言のあった産学官連携のケースは、地域の企業に体力がないということなんですね。また、他の委員からあった、大きな企業が大きな予算でということでもよいという話につながりますが、例えば、1億とか数億という話になると、それを1年間持ち出して作って、あとからお金が入るというのでは企業がもたないという話をよく聞きます。それをどう解決していくかということでは難しい。一つの考え方は、こういう問題を解かなければいけないというときに、まずは手法を提案してもらって、トライアルをするような小さな問題から解くことから始めるような仕掛けを作ることが必要だと思います。私自身の昔の経験でも、10億のシステムを本当に作れるのかという話があって、地元の業界は体力がないからできないとなって結局大企業がしているという話がある所でありました。アイデアがあればそれを買う、それによって実際に参画できるような枠組みを意識的に作っても良いかなとも思います。

(委員)

委員、いかがでしょうか。

(委員)

今、業界の話が出ましたが、確かに、1億、5億を3年でというのは非常にきついと思います。ただ、今は金融機関も協力的になっていて、発注書があれば、お金を貸してくれます。例えば、建築業界のジョイントベンチャーを考えてみると、大きなビルを建てる場合は、企業によって完全に分担が分かれていて責任範囲がはっきりしています。ところが大きなシステムを開発する場合を考えると、システムの場合はそれをはっきりさせるのが難しい。

他の委員のお話で、北海道の企業は協力しないというのがありましたが、お金がないというのは規模にもよりますが、企業によって、専門的に特化しているものがあります。ホテルが詳しいとか、農業に詳しいとか、そういう所は力を入れてやっていけるし、モノづくりの補助金などを使ってうまくやっています。そのときに、億単位と言われると弱いですが、現実的に何千万円くらいだと、一緒にやっていくという可能性はあると思います。ただそこに、ビジネスの影が見えないと、なかなかできないです。

(委員)

私ももともと企業の人間なので、分かるのですが、産学官の連携ですることによって、札幌市から、北海道から新たな知見を生み出していつて、それに対する特許権であるとか、北海道から生まれたものだという、ある意味 intangible (注:「無形の」の意)な価値も大事ですよ。札幌という名前そのものが持っている価値のような。我々研究者が研究するとき

は、企業の力が大事なんです。今までは大学の中だけでやってきているから世の中で使えないものが作られてきている。一緒にやらないとエンドユーザーに使ってもらえない。何かのサポートが必要だと思います。

(委員)

我々業界もまさにそうで、いつまでも下請けをする時代ではなく、自社の製品を作り始めています。IT 業界としては。意見交換がうまくできていなくて、情報がうまく伝わっていないかもしれません。

それから、オープンデータの話もありましたが、我々も、業界の中では使いたいという話があります。こういうデータがあったらいいのにねと言っているけど、なぜかそれで終わってしまいます。そこで、業界側からすれば、例えばワンストップでそこに聞けばいろいろなデータがあることが分かるというような窓口があれば良いのかもしれない。エンドユーザーと話している中では、そういう話は出てくる。

(委員)

取組の視点の中に入れてほしいものが二つあります。ICT を使うとこんなことができるというのがありますが、これからどんどん高齢化になっていって、ICT を使えない人たちは全ての行政のサービスから置き去りにされてよいのかと不安になります。そういう意味では、札幌に住んでいる人たちが、同じように ICT の利益を得るためにスキルアップの土壌を作らなければいけないということです。

今までいろいろなお話がありましたが、結局、人材が育っていません。それぞれのいろいろな所をするにあたって、リードしていく人材の育成も必要だと思います。

戦略の中に、市民全員が ICT を使えるための土壌を作ったり、それをリーディングしていく人材の育成があるから、こうしたトレンドの取組ができるんじゃないかと。すべての取組の土台として入れていただけたらと思います。

(委員)

業界的には、企業の誘致はありますが、U ターン、J ターンなどの人の誘致を入れてほしいと思います。これから、首都圏に行った人たちは、札幌が住みやすいので、戻ってきて生活して働けるような人たちが増えると思います。そういうことを積極的にできることを入れられるとよいと思います。

もう一つ、企業誘致もそうですが、新しい企業のインキュベーションを推し進めるというようなことも入れてほしいです。

(委員)

10 年間くらいのスパンで、札幌市を ICT でどうするかという議論をしていますが、先ほ

ど課題は何か、という話がありました。それについても、「今、僕はお金がない」というような現世的な課題ではなく、10年後、札幌の2026年はどうありたいかというのがあって、そこに至る過程にある課題は何かと考えると、お金を持ってこい、仕事を持ってこいで終わってしまう。

そうすると、ビジョン、計画が貧相になってしまいます。2026年の札幌で、我々はどうなっていたいか、札幌2026年のライフスタイルを考える。他の委員が仰っていたように、高齢者が増えるでしょう。そのときに、人口分布を踏まえて、何が必要かですね。

産業においても、まさか10年後もITの会社が同じことをしているとは思わないよね、ということです。そのときに何をしているかを考え、それまで何をしなければいけないかということに課題を置かないと、明日の資金繰りをどうするかとなってしまう、しょぼい話になってしまいます。

戦略では、課題とは何かということを書くことも重要なと思います。今そこにある課題か、10年後を見据えた課題かどうかで、書き方も議論もだいぶ変わると思います。

(委員)

高齢者は2016年から徐々に増えます。我々はシニアが使いやすいICTを開発していますが、それに向けてやっています。それが10年後、誰でも使えるということをサービス提供者側で考えていますが、ユーザーの、一番隅っこのユーザーがメリットを感じなければいけないわけで、10年後に彼らが自立して動かなければいけないわけです。地域包括ケアシステムは2025年を目指しているのです、そのときは自治体が高齢者も含めて自立して動かなければいけないシステムなのです。そういう意味でも今の話は大事だと思います。

(委員)

そもそも戦略の中にICTを入れたということは、ICTでハッピーになりたいという願望なんですよね。ですから、そのことを置けばいいですね。10年後にICTでハッピーになるためにこうしましょうという提案があつて良いと思います。

(委員)

先ほど、秒単位とかで更新される情報が重要だという話があつて思いましたが、北海道の北のほうに愛別町というまちがあつて、子どもが生まれると花火があがります。

地域で何か変化があると、目に見える形でリアルタイムに見えているというのがあって良いのかも知れません。その意味は何かというと、10年後に自分たちが住んでいる所がどういう所か、どういう魅力がある街になるのかが分かるために、リアルタイムに情報が分け隔てなく皆さん感じとれるというのがあって良いのかなと思いました。

それが、まちをより身近に正しく理解して、自分が活躍できる場が見つけられるということにつながるのかなと思いました。

(委員)

秒単位で出てくる情報は山ほどあると思いますが、プライバシーの問題など特殊な事情で出さない。それはなぜかというの分かるのです。他の委員が仰ったように、2年前のデータしかないというのは、すぐに出して間違えると怒る人がいるのですよね。十分精査しないと出せないということなのだと思います。

それでは、時間になりましたので、尻切れとんぼな感じもしますが、こういうムードを保って、議論を次のステージにあげたいと思います。

それでは、次回の会議について、事務局から説明します。お願いします。

●次回会議のご案内

(事務局)

次回の会議でございますが、7月下旬から8月上旬の間で、委員の皆様の日程を調整させていただきたいと存じます。正式に決まり次第、改めてお知らせいたします。

なお、次回の議題につきましては、本日の委員の皆さまのご意見を踏まえ、事務局で作成する「(仮称)札幌市 ICT 活用戦略」の骨子案につきまして、ご意見を頂きたいと考えております。

また、追加のご意見などございましたら、私ども、まちづくり政策局までご意見をお寄せいただければと思います。

本日は、ご多用のところ、ご協力いただきまして、ありがとうございました。

(委員)

ありがとうございます。